

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	百万円	24,477	25,652	26,038	49,355	49,232
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	596	3,291	5,423	3,266	4,950
中間純利益	百万円	1,680	2,524	3,575	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,436	3,911
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	91,302	97,014	98,321	95,456	95,132
総資産額	百万円	2,478,729	2,564,076	2,625,762	2,546,571	2,553,248
預金残高	百万円	2,242,372	2,303,761	2,321,041	2,306,983	2,309,504
貸出金残高	百万円	1,547,443	1,527,119	1,514,905	1,585,088	1,556,358
有価証券残高	百万円	735,874	792,991	821,623	728,277	777,009
1株当たり中間純利益金額	円	7.77	11.68	16.54	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	20.52	18.09
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.50	5.50
自己資本比率	%	3.68	3.78	3.74	3.74	3.72
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.21	9.96	10.52	9.49	10.14
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,560 [497]	1,522 [502]	1,517 [482]	1,510 [499]	1,488 [499]
信託財産額	百万円	33	25	15	33	24
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、21ページの「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

6. 平成21年9月期及び平成22年9月期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

単体情報(中間単体財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表 (金額単位：百万円)			中間損益計算書 (金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		25,652	26,038
現金預け金		158,717	207,051	資金運用収益		20,364	18,232
コールローン		2,217	974	(うち貸出金利息)		(14,391)	(13,193)
買入金銭債権		13,280	13,485	(うち有価証券利息配当金)		(5,802)	(4,846)
商品有価証券		203	266	役員取引等収益		2,932	2,868
金銭の信託		2,575	2,571	その他業務収益		1,551	2,085
有価証券		792,991	821,623	その他経常収益		803	2,851
貸出金		1,527,119	1,514,905	経常費用		22,360	20,615
外国為替		2,460	2,627	資金調達費用		2,088	1,514
その他資産		10,833	9,895	(うち預金利息)		(1,638)	(1,111)
有形固定資産		43,175	42,334	役員取引等費用		864	838
無形固定資産		4,766	6,481	その他業務費用		856	502
繰延税金資産		13,371	11,930	営業経費		13,777	14,392
支払承諾見返		11,114	9,540	その他経常費用		4,773	3,367
貸倒引当金	△	18,749	△ 17,924	経常利益		3,291	5,423
資産の部合計		2,564,076	2,625,762	特別利益		605	46
(負債の部)				特別損失		1,442	370
預金		2,303,761	2,321,041	税引前中間純利益		2,454	5,098
譲渡性預金		77,301	101,562	法人税、住民税及び事業税		21	21
コールマネー		5,262	7,056	法人税等調整額	△	91	1,501
借入金		25,568	29,911	法人税等合計	△	70	1,523
外国為替		5	13	中間純利益		2,524	3,575
社債		10,000	10,000				
その他負債		18,451	32,628				
未払法人税等		77	80				
リース債務		2,461	2,177				
資産除去債務		165	167				
その他の負債		15,746	30,202				
退職給付引当金		6,426	6,851				
役員退職慰労引当金		234	259				
睡眠預金払戻損失引当金		1,244	1,034				
ポイント引当金		16	22				
再評価に係る繰延税金負債		7,674	7,520				
支払承諾		11,114	9,540				
負債の部合計		2,467,061	2,527,441				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		47,086	51,019				
利益準備金		15,181	15,419				
その他利益剰余金		31,905	35,600				
別途積立金		25,000	25,000				
繰越利益剰余金		6,905	10,600				
自己株式	△	1,247	△ 1,255				
株主資本合計		77,402	81,327				
その他有価証券評価差額金		10,141	7,688				
繰延ヘッジ損益	△	569	△ 575				
土地再評価差額金		10,040	9,881				
評価・換算差額等合計		19,612	16,994				
純資産の部合計		97,014	98,321				
負債及び純資産の部合計		2,564,076	2,625,762				

単体情報(中間単体財務諸表)

中間株主資本等変動計算書			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
株主資本				評価・換算差額等			
当期中首残高		25,000	25,000	その他有価証券評価差額金			
当中間期変動額		—	—	当期中首残高		10,029	7,210
当中間期末残高		25,000	25,000	当中間期変動額			
資本剰余金				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		112	478
資本準備金				当中間期変動額合計		112	478
当期中首残高		6,563	6,563	当中間期末残高		10,141	7,688
当中間期変動額		—	—	繰延ヘッジ損益			
当中間期末残高		6,563	6,563	当期中首残高	△	143	△ 361
資本剰余金合計		6,563	6,563	当中間期変動額			
当期中首残高		6,563	6,563	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	426	△ 214
当中間期変動額		—	—	当中間期変動額合計	△	426	△ 214
当中間期末残高		6,563	6,563	当中間期末残高	△	569	△ 575
利益剰余金				土地再評価差額金			
利益準備金				当期中首残高		10,736	10,047
当期中首残高		15,051	15,289	当中間期変動額			
当中間期変動額		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	695	△ 166
利益準備金の積立		129	129	当中間期変動額合計	△	695	△ 166
当中間期変動額合計		129	129	当中間期末残高		10,040	9,881
当中間期末残高		15,181	15,419	評価・換算差額等合計			
その他利益剰余金				当期中首残高		20,621	16,896
別途積立金				当中間期変動額			
当期中首残高		20,000	25,000	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	1,009	97
当中間期変動額		—	—	当中間期変動額合計	△	1,009	97
別途積立金の積立		5,000	—	当中間期末残高		19,612	16,994
当中間期変動額合計		5,000	—	純資産合計			
当中間期末残高		25,000	25,000	当期中首残高		95,456	95,132
繰越利益剰余金				当中間期変動額			
当期中首残高		9,463	7,635	剰余金の配当	△	648	△ 648
当中間期変動額		—	—	中間純利益		2,524	3,575
剰余金の配当	△	648	△ 648	自己株式の取得	△	3	△ 2
中間純利益		2,524	3,575	自己株式の処分		0	—
自己株式の処分	△	0	—	土地再評価差額金の取崩		695	166
土地再評価差額金の取崩		695	166	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	1,009	97
利益準備金の積立	△	129	△ 129	当中間期変動額合計		1,558	3,188
別途積立金の積立	△	5,000	—	当中間期末残高		97,014	98,321
当中間期変動額合計	△	2,558	2,964				
当中間期末残高		6,905	10,600				
利益剰余金合計							
当期中首残高		44,515	47,925				
当中間期変動額		—	—				
剰余金の配当	△	648	△ 648				
中間純利益		2,524	3,575				
自己株式の取得	△	0	—				
土地再評価差額金の取崩		695	166				
利益準備金の積立	—	—	—				
別途積立金の積立	—	—	—				
当中間期変動額合計		2,571	3,094				
当中間期末残高		47,086	51,019				
自己株式							
当期中首残高	△	1,243	△ 1,252				
当中間期変動額	△	3	△ 2				
自己株式の取得	△	3	△ 2				
自己株式の処分	0	—	—				
当中間期変動額合計	△	3	△ 2				
当中間期末残高	△	1,247	△ 1,255				
株主資本合計							
当期中首残高		74,834	78,235				
当中間期変動額		—	—				
剰余金の配当	△	648	△ 648				
中間純利益		2,524	3,575				
自己株式の取得	△	3	△ 2				
自己株式の処分	0	—	—				
土地再評価差額金の取崩		695	166				
当中間期変動額合計		2,567	3,091				
当中間期末残高		77,402	81,327				

重要な会計方針

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40,235百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20

年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については適宜処理を行っておりません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成23年9月30日）

※1. 関係会社の株式及び出資額総額 701百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,006百万円、延滞債権額は58,560百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は204百万円であり、

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,640百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,411百万円であり、

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,138百万円であり、

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 89,918百万円

有価証券 89,918百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,323百万円

借入金 9,120百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,899百万円を差入しております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7百万円、保証金等は903百万円であり、

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、489,232百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能

単体情報(中間単体財務諸表)

なものが481,409百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,523百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,816百万円
 ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
 ※12. 社債は、劣後特約付社債10,000百万円であります。
 ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,024百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益1,723百万円及び償却債権取立益493百万円を含んでおります。
 ※2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 有形固定資産 694百万円
 無形固定資産 836百万円
 ※3. その他経常費用には、貸出金償却1,183百万円、株式等売却損1,457百万円及び株式等償却457百万円を含んでおります。
 ※4. 特別利益は、固定資産処分益46百万円であります。
 ※5. 特別損失は、固定資産処分損53百万円、減損損失317百万円であります。
 ※6. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額317百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産4カ所	土地及び建物	93 (うち土地 86) (うち建物 7)

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗3カ店	土地及び建物	198 (うち土地 157) (うち建物 40)
遊休資産3カ所	土地	25

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については各資産を、グループの最小単位としております。
 当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,394	10	—	2,404	(注)

(注) 当中間会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務什器であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	当中間会計期間末 残高相当額 (百万円)
有形固定資産	824	656	—	168
無形固定資産	—	—	—	—
合計	824	656	—	168

②未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

	百万円	
1年内		119
1年超		61
合計	百万円	180

③リース資産減損勘定当中間会計期間末残高

リース資産減損勘定当中間会計期間末残高 一百万円

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	百万円	
支払リース料		76
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	—
減価償却費相当額	百万円	69
支払利息相当額	百万円	3
減損損失	百万円	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑥利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年内		181
1年超		268
合計	百万円	449

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)
子会社株式	139
関連会社株式	290
合計	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	16.54
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,575
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,575
普通株式の期中平均株式数	千株	216,101

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事実)

当行は、平成23年9月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

銘柄	株式会社四国銀行第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
発行総額	金7,000百万円
各社債の金額	金100百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	平成23年11月2日の翌日から平成28年11月2日まで 年2.00% 平成28年11月2日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円ライボークに2.98%を加算した利率
償還期限	平成33年11月2日
償還方法	期日一括償還。ただし、金融庁の承認を得たうえで、平成28年11月2日以降に到来するいずれかの支払期日に、期限前償還することができる。
払込期日	平成23年11月2日
資金使途	平成23年度下期中を目処に全額を貸出金等の一般運転資金に充当予定

単体情報(業績のご報告)

業務粗利益 (金額単位：百万円)				
種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	平成22年9月期	18,888	1,538	20,364 ⁶²
	平成23年9月期	17,515	747	18,232 ²⁹
資金調達費用	平成22年9月期	2,019	129	2,086 ⁶²
	平成23年9月期	1,450	91	1,512 ²⁹
資金運用収支	平成22年9月期	16,869	1,408	18,277
	平成23年9月期	16,064	655	16,720
信託報酬	平成22年9月期	—	—	—
	平成23年9月期	—	—	—
役務取引等収益	平成22年9月期	2,886	45	2,932
	平成23年9月期	2,831	37	2,868
役務取引等費用	平成22年9月期	847	17	864
	平成23年9月期	825	13	838
役務取引等収支	平成22年9月期	2,039	28	2,067
	平成23年9月期	2,006	23	2,030
その他業務収益	平成22年9月期	915	636	1,551
	平成23年9月期	973	1,111	2,085
その他業務費用	平成22年9月期	786	69	856
	平成23年9月期	397	104	502
その他業務収支	平成22年9月期	129	566	695
	平成23年9月期	575	1,007	1,583
業務粗利益	平成22年9月期	19,038	2,003	21,041
	平成23年9月期	18,646	1,686	20,333
業務粗利益率	平成22年9月期	1.57%	4.04%	1.71%
	平成23年9月期	1.53%	3.97%	1.63%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間2百万円、当中間会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資 金 運 用 勘 定	平均残高	(57,031) 2,408,170	98,674	2,449,813	(38,873) 2,430,538	84,722	2,476,387
	利 息	(62) 18,888	1,538	20,364	(29) 17,515	747	18,232
	利回り(%)	1.56	3.10	1.65	1.43	1.75	1.46
う ち 貸 出 金	平均残高	1,477,792	63,273	1,541,065	1,453,885	54,709	1,508,594
	利 息	13,937	453	14,391	12,832	361	13,193
	利回り(%)	1.88	1.42	1.86	1.76	1.31	1.74
う ち 商 品 有 価 証 券	平均残高	441	—	441	395	—	395
	利 息	1	—	1	2	—	2
	利回り(%)	0.75	—	0.75	1.04	—	1.04
う ち 有 価 証 券	平均残高	735,139	29,737	764,877	781,570	17,292	798,863
	利 息	4,752	1,047	5,800	4,509	334	4,844
	利回り(%)	1.28	7.02	1.51	1.15	3.86	1.20
う ち コ ー ル ロ ー ン	平均残高	120,985	3,446	124,432	132,760	8,351	141,111
	利 息	69	14	83	71	28	100
	利回り(%)	0.11	0.82	0.13	0.10	0.68	0.14
う ち 預 け 金	平均残高	1,454	—	1,454	7,507	—	7,507
	利 息	0	—	0	3	—	3
	利回り(%)	0.09	—	0.09	0.09	—	0.09
資 金 調 達 勘 定	平均残高	2,373,238	(57,031) 99,028	2,415,236	2,389,277	(38,873) 84,937	2,435,341
	利 息	2,019	(62) 129	2,086	1,450	(29) 91	1,512
	利回り(%)	0.16	0.26	0.17	0.12	0.21	0.12
う ち 預 金	平均残高	2,295,570	32,362	2,327,932	2,306,496	35,074	2,341,571
	利 息	1,597	40	1,638	1,065	46	1,111
	利回り(%)	0.13	0.24	0.14	0.09	0.26	0.09
う ち 譲 渡 性 預 金	平均残高	44,488	—	44,488	47,991	—	47,991
	利 息	43	—	43	34	—	34
	利回り(%)	0.19	—	0.19	0.14	—	0.14
う ち コ ー ル マ ネ ー	平均残高	409	9,519	9,929	245	10,924	11,170
	利 息	0	21	21	0	15	15
	利回り(%)	0.12	0.44	0.43	0.12	0.27	0.27
う ち 借 用 金	平均残高	25,369	—	25,369	27,119	—	27,119
	利 息	203	—	203	167	—	167
	利回り(%)	1.59	—	1.59	1.23	—	1.23

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 6,501 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 6,501 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 6,907 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 6,907 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 2,638 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,638 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 2,611 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,611 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 2 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

単体情報(業績のご報告)

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受 取 利 息	平成22年9月期	668	△ 100	△1,293	700	△ 624	600	
	平成23年9月期	175	△ 217	△1,549	△ 573	△1,373	△ 791	
うち貸出金	平成22年9月期	△ 228	△ 7	△ 772	△ 55	△1,001	△ 63	
	平成23年9月期	△ 225	△ 61	△ 879	△ 30	△1,105	△ 91	
うち商品有価証券	平成22年9月期	△ 2	—	△ 0	—	△ 2	—	
	平成23年9月期	△ 0	—	0	—	0	—	
うち有価証券	平成22年9月期	362	△ 86	33	811	396	724	
	平成23年9月期	300	△ 438	△ 543	△ 274	△ 243	△ 713	
うちコールローン	平成22年9月期	26	△ 0	△ 4	6	21	5	
	平成23年9月期	6	20	△ 4	△ 6	2	14	
うち預け金	平成22年9月期	△ 0	—	0	—	△ 0	—	
	平成23年9月期	2	—	0	—	3	—	
支 払 利 息	平成22年9月期	88	△ 28	△ 982	△ 129	△ 893	△ 158	
	平成23年9月期	13	△ 18	△ 582	△ 19	△ 569	△ 37	
うち預金	平成22年9月期	76	△ 12	△ 968	△ 68	△ 892	△ 80	
	平成23年9月期	7	3	△ 539	2	△ 532	6	
うち譲渡性預金	平成22年9月期	0	—	△ 27	—	△ 27	—	
	平成23年9月期	3	—	△ 12	—	△ 8	—	
うちコールマネー	平成22年9月期	—	△ 25	△ 0	△ 5	△ 0	△ 30	
	平成23年9月期	△ 0	3	△ 0	△ 9	△ 0	△ 6	
うち借入金	平成22年9月期	14	—	△ 41	—	△ 27	—	
	平成23年9月期	14	—	△ 49	—	△ 35	—	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役 務 取 引 等 収 益	平成22年9月期	2,886	45	2,932	
	平成23年9月期	2,831	37	2,868	
うち預金・貸出業務	平成22年9月期	597	—	597	
	平成23年9月期	596	—	596	
うち為替業務	平成22年9月期	1,069	45	1,114	
	平成23年9月期	1,012	36	1,049	
うち証券関連業務	平成22年9月期	248	—	248	
	平成23年9月期	288	—	288	
うち代理業務	平成22年9月期	438	—	438	
	平成23年9月期	425	—	425	
うち保護預り・貸金庫業務	平成22年9月期	84	—	84	
	平成23年9月期	42	—	42	
うち保証業務	平成22年9月期	33	0	34	
	平成23年9月期	34	0	34	
役 務 取 引 等 費 用	平成22年9月期	847	17	864	
	平成23年9月期	825	13	838	
うち為替業務	平成22年9月期	174	8	182	
	平成23年9月期	166	12	178	

その他業務利益

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益	—	167	167	—	172	172
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 0	—	△ 0	1	—	1
国 債 等 債 券 関 係 損 益	129	372	502	573	832	1,406
そ の 他	0	26	27	0	2	3
合 計	129	566	695	575	1,007	1,583

単体情報(預金)

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成22年9月期				平成23年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	国内業務部門	936,002		983,705		995,401		1,000,405	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	936,002	39.31	983,705	41.46	995,401	41.09	1,000,405	41.86
	うち有利息預金	国内業務部門	731,330		780,781		790,305		800,939	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	731,330		780,781		790,305		800,939	
	定 期 性 預 金	国内業務部門	1,308,837		1,301,377		1,277,301		1,297,443	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	1,308,837	54.97	1,301,377	54.85	1,277,301	52.72	1,297,443	54.30
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,283,699		1,276,018		1,253,629		1,274,104	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	1,283,699		1,276,018		1,253,629		1,274,104	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	7,954		8,154		7,148		7,329	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	7,954		8,154		7,148		7,329	
そ の 他	国内業務部門	24,041		10,488		10,980		8,648		
	国際業務部門	34,880		32,362		37,357		35,074		
	小 計	58,921	2.47	42,850	1.81	48,337	2.00	43,722	1.83	
合 計	国内業務部門	2,268,881		2,295,570		2,283,683		2,306,496		
	国際業務部門	34,880		32,362		37,357		35,074		
	小 計	2,303,761	96.75	2,327,932	98.12	2,321,041	95.81	2,341,571	97.99	
譲 渡 性 預 金	国内業務部門	77,301		44,488		101,562		47,991		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小 計	77,301	3.25	44,488	1.88	101,562	4.19	47,991	2.01	
総 合 計	国内業務部門	2,346,183		2,340,058		2,385,246		2,354,488		
	国際業務部門	34,880		32,362		37,357		35,074		
	小 計	2,381,063	100.00	2,372,420	100.00	2,422,603	100.00	2,389,562	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		平成22年9月期			平成23年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	106,375	1,155	107,530	100,363	1,436	101,799
	中間期末残高	103,799	1,353	105,153	101,805	2,238	104,043
証書貸付	平均残高	1,191,391	62,118	1,253,509	1,174,056	53,272	1,227,329
	中間期末残高	1,183,589	60,091	1,243,681	1,177,045	49,210	1,226,255
当座貸越	平均残高	163,933	—	163,933	164,218	—	164,218
	中間期末残高	163,007	—	163,007	169,475	—	169,475
割引手形	平均残高	16,092	—	16,092	15,247	—	15,247
	中間期末残高	15,276	—	15,276	15,130	—	15,130
合 計	平均残高	1,477,792	63,273	1,541,065	1,453,885	54,709	1,508,594
	中間期末残高	1,465,673	61,445	1,527,119	1,463,456	51,448	1,514,905

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成22年9月期末	1,527,119	1,066,173	69.81
平成23年9月期末	1,514,905	1,044,264	68.93

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設 備 資 金	619,826	40.59	630,969	41.65
運 転 資 金	907,292	59.41	883,935	58.35
合 計	1,527,119	100.00	1,514,905	100.00

単体情報(貸出金)

業種別貸出状況		(金額単位：百万円)			
業 種 別	平成22年9月期末		平成23年9月期末		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
貸 出 金	1,527,119	100.00	1,514,905	100.00	
製 造 業	217,512	14.24	220,253	14.54	
農 業、林 業	1,502	0.10	1,544	0.10	
漁 業	2,454	0.16	2,436	0.16	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,394	0.16	2,276	0.15	
建 設 業	59,558	3.90	57,905	3.82	
電気・ガス・熱供給・水道業	23,197	1.52	20,587	1.36	
情 報 通 信 業	11,259	0.74	10,935	0.72	
運 輸 業、郵 便 業	42,573	2.79	45,006	2.97	
卸 売 業	101,483	6.65	105,026	6.93	
小 売 業	119,932	7.85	118,822	7.84	
金 融 業、保 険 業	32,493	2.13	31,225	2.06	
不 動 産 業	210,785	13.80	210,179	13.88	
物 品 賃 貸 業	32,257	2.11	32,678	2.16	
学術研究・専門・技術サービス業	4,085	0.27	3,632	0.24	
宿 泊 業	12,298	0.81	10,890	0.72	
飲 食 業	11,373	0.74	10,926	0.72	
生活関連サービス業、娯楽業	35,065	2.30	32,272	2.13	
教 育、学 習 支 援 業	10,207	0.67	10,252	0.68	
医 療 ・ 福 祉	83,459	5.46	82,170	5.43	
そ の 他 の サ ー ビ ス	42,367	2.77	37,465	2.47	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	167,222	10.95	173,108	11.43	
そ の 他	303,635	19.88	295,305	19.49	
合 計	1,527,119		1,514,905		

貸出金の担保別内訳		(金額単位：百万円)	
種 類	平成22年9月期末	平成23年9月期末	
有 価 証 券	5,589	12,443	
債 権	44,096	31,399	
不 動 産	382,511	394,370	
そ の 他	48	283	
計	432,245	438,497	
保 証	640,272	592,945	
信 用	454,600	483,462	
合 計	1,527,119	1,514,905	

支払承諾見返の担保別内訳		(金額単位：百万円)	
種 類	平成22年9月期末	平成23年9月期末	
有 価 証 券	108	25	
債 権	905	234	
不 動 産	5,911	2,647	
そ の 他	—	—	
計	6,926	2,907	
保 証	734	3,214	
信 用	3,454	3,418	
合 計	11,114	9,540	

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)
該当ありません。

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成22年9月期末	平成23年9月期末
破綻先債権	3,816	2,006
延滞債権	51,163	58,560
3カ月以上延滞債権	242	204
貸出条件緩和債権	5,544	1,640
合 計	60,766	62,411

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成22年9月期末	平成23年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,023	17,522
危険債権	35,477	43,589
要管理債権	5,787	1,844
正常債権	1,482,378	1,467,054

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	平成22年3月期	平成22年9月期			平成23年3月期	平成23年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,999	10,011	9,999	10,011	8,972	6,383	8,972	6,383
個別貸倒引当金	7,349	8,738	7,349	8,738	11,487	11,540	11,487	11,540
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,349	18,749	17,349	18,749	20,460	17,924	20,460	17,924

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成22年9月期	平成23年9月期
貸出金償却額	1,188	1,183

金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況 (単位：百万円)				
自己査定 債務者区分 与信残高	金融再生法開示債権			リスク管理債権
	区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)
破綻先債権 2,082	破産更生債権及び これらに準ずる債権 17,522(1.14%)	15,986	100.35%	破綻先債権 2,006(0.13%)
実質破綻先債権 15,439		1,598		延滞債権 58,560(3.86%)
破綻懸念先債権 43,589	危険債権 43,589(2.84%)	27,970	86.57%	3カ月以上延滞債権 204(0.01%)
要管理先債権 2,265		9,768		貸出条件緩和債権 1,640(0.10%)
要注意先債権 211,861	要管理先債権 2,265	37,738	41.36%	合計 62,411 (4.11%)
		504		
	要管理先債権 1,844(0.12%)	259	89.08%	
	小計 62,956 (4.11%)	763		
		44,460		
		11,626		
		56,087		
	正常債権 1,467,054			
	正常先債権 1,252,951			
	総与信残高 1,525,924			貸出金残高 1,514,905
		総与信残高 1,530,011		

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は中間貸借対照表の社債のうち銀行保証付私債券、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるもの)に限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。

単体情報(証券業務)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成22年9月期			平成23年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国 債	平均残高	331,218	—	331,218	384,472	—	384,472
		構成比(%)	45.06	—	43.30	49.19	—	48.13
		中間期末残高	357,979	—	357,979	432,813	—	432,813
		構成比(%)	46.91	—	45.14	53.07	—	52.68
	地 方 債	平均残高	119,313	—	119,313	104,799	—	104,799
		構成比(%)	16.23	—	15.60	13.41	—	13.12
		中間期末残高	123,065	—	123,065	99,153	—	99,153
		構成比(%)	16.13	—	15.52	12.16	—	12.07
	社 債	平均残高	219,940	—	219,940	233,445	—	233,445
		構成比(%)	29.92	—	28.76	29.87	—	29.22
		中間期末残高	223,929	—	223,929	231,322	—	231,322
		構成比(%)	29.35	—	28.24	28.37	—	28.15
	株 式	平均残高	49,805	—	49,805	47,856	—	47,856
		構成比(%)	6.77	—	6.51	6.12	—	5.99
		中間期末残高	45,280	—	45,280	42,186	—	42,186
		構成比(%)	5.93	—	5.71	5.17	—	5.13
其 他 の 証 券	平均残高		14,862	29,737	44,600	10,996	17,292	28,289
		外国債券			25,223	25,223		14,318
	構成比(%)		2.02	100.00	5.83	1.41	100.00	3.54
		外国株式			1	1		1
	中間期末残高		12,794	29,941	42,736	10,037	6,111	16,148
		外国債券			25,721	25,721		4,705
	構成比(%)		1.68	100.00	5.39	1.23	100.00	1.97
		外国株式			1	1		1
合 計	平均残高	735,139	29,737	764,877	781,570	17,292	798,863	
	構成比(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	763,049	29,941	792,991	815,512	6,111	821,623	
	構成比(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
平成22年9月期	383	57	—	441	
平成23年9月期	366	29	—	395	

単体情報(時価情報)

有価証券関係(平成22年9月期)

(金額単位:百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成22年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,778	9,931	152
	地 方 債	3	3	0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	2,900	2,964	64
	そ の 他	—	—	—
	小 計	12,682	12,899	216
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		12,682	12,899	216

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成22年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成22年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	139
関 連 会 社 株 式	290
合 計	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成22年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	15,341	10,774	4,566
	債 券	589,284	568,980	20,303
	国 債	292,311	282,356	9,955
	地 方 債	108,665	104,600	4,064
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	188,307	182,023	6,283
	そ の 他	27,296	25,266	2,030
	小 計	631,922	605,021	26,900
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	22,715	31,987	△9,272
	債 券	103,007	103,167	△159
	国 債	55,888	55,984	△96
	地 方 債	14,397	14,403	△6
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	32,721	32,779	△57
	そ の 他	14,332	15,613	△1,281
	小 計	140,055	150,768	△10,713
合 計		771,977	755,790	16,186

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成22年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株 式	6,793
そ の 他	797
合 計	7,590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

単体情報(時価情報)

金銭の信託関係(平成22年9月期)

(金額単位:百万円)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金(平成22年9月期)

(金額単位:百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		平成22年9月期末
評 価 差 額		16,182
	そ の 他 有 価 証 券	16,182
(△) 繰 延 税 金 負 債		6,041
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,141

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円及び投資事業有限責任組合等に係る評価差額△4百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券関係(平成23年9月期)

(金額単位:百万円)

- 満期保有目的の債券

	種 類	平成23年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,816	10,017	200
	地 方 債	2	2	0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	2,900	2,939	39
	そ の 他	—	—	—
	小 計	12,719	12,959	240
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		12,719	12,959	240

- 子会社株式及び関連会社株式

	平成23年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成23年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	139
関 連 会 社 株 式	290
合 計	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成23年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	17,526	12,797	4,728
	債 券	667,151	650,484	16,667
	国 債	359,363	350,646	8,717
	地 方 債	94,507	91,343	3,163
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	213,280	208,494	4,786
	そ の 他	6,678	6,465	212
小 計	691,356	669,747	21,609	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17,509	25,336	△7,827
	債 券	83,418	83,607	△189
	国 債	63,632	63,782	△149
	地 方 債	4,643	4,645	△1
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	15,141	15,180	△38
	そ の 他	8,429	9,243	△813
小 計	109,356	118,187	△8,831	
合 計	800,713	787,935	12,778	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成23年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	
株 式	6,720	
そ の 他	769	
合 計	7,490	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成23年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金 (平成23年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成23年9月期末
評 価 差 額	12,772
そ の 他 有 価 証 券	12,772
(△) 繰 延 税 金 負 債	5,083
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,688

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額△6百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

単体情報(デリバティブ取引情報)

取引の時価等に関する事項 (平成22年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成22年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	154,576	140,071	93	93
	為替予約	—	—	—	—
	売建	19,195	353	588	588
	買建	2,789	353	△248	△248
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計	—	—	434	434	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,600	13,600	△569
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合 計	—	—	—	△569

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ その他		7,589	—	△516
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合 計	—	—	—	△516

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

単体情報(デリバティブ取引情報)

取引の時価等に関する事項 (平成23年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成23年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	125,707	107,351	72	72
	為替予約	—	—	—	—
	売建	1,370	111	124	124
	買建	19,081	111	△86	△86
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計	—	—	110	110	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成23年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,600	13,447	△571
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合 計	—	—	—	△571

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成23年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ その他		7,577	—	△547
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		—	—	—
			—	—	—
	合 計	—	—	—	△547

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

単体情報 (ALM)

定期預金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期間別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成22年9月期末	319,665	223,889	451,064	161,274	123,706
平成23年9月期末	309,184		216,230	434,356	126,200	140,329	34,477	1,260,777
うち固定金利	平成22年9月期末	319,082	223,661	449,976	158,352	120,574	12,052	1,283,699
	平成23年9月期末	308,563	215,947	432,588	123,391	138,661	34,477	1,253,629
うち変動金利	平成22年9月期末	583	228	1,087	2,921	3,131	—	7,954
	平成23年9月期末	621	283	1,767	2,809	1,667	—	7,148

貸出金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成22年9月期末	432,809	275,967	229,644	126,589	419,503
平成23年9月期末	405,305		292,324	224,863	107,250	434,428	50,732	1,514,905
うち変動金利	平成22年9月期末		171,787	141,156	64,013	156,978	42,603	
	平成23年9月期末		187,803	121,582	51,994	175,909	50,732	
うち固定金利	平成22年9月期末		104,180	88,488	62,576	262,525	—	
	平成23年9月期末		104,521	103,281	55,255	258,519	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高 (金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成22年9月期末	65,867	37,308	11,985	38,752	178,640	25,425
平成23年9月期末	87,830		25,126	20,077	122,619	174,040	3,119	—	432,813
地 方 債	平成22年9月期末	32,612	25,711	21,782	22,248	20,710	—	—	123,065
	平成23年9月期末	10,801	27,417	21,249	25,002	14,682	—	—	99,153
社 債	平成22年9月期末	51,240	78,010	33,818	10,123	48,408	2,327	—	223,929
	平成23年9月期末	42,307	77,208	39,484	26,656	44,271	1,393	—	231,322
株 式	平成22年9月期末							45,280	45,280
	平成23年9月期末							42,186	42,186
その他の証券	平成22年9月期末	1,301	6,486	8,555	10,800	2,434	1,881	11,274	42,736
	平成23年9月期末	2,691	1,691	2,014	1,155	—	—	8,596	16,148
うち外国債券	平成22年9月期末	1,301	5,369	5,554	9,921	1,692	1,881	—	25,721
	平成23年9月期末	2,691	—	2,014	—	—	—	—	4,705
うち外国株式	平成22年9月期末							1	1
	平成23年9月期末							1	1
合 計	平成22年9月期末	151,022	147,516	76,143	81,925	250,194	29,634	56,555	792,991
	平成23年9月期末	143,630	131,443	82,825	175,433	232,994	4,513	50,782	821,623

単体情報(諸比率)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	平成22年9月期	1.56	3.10	1.65
	平成23年9月期	1.43	1.75	1.46
資 金 調 達 原 価	平成22年9月期	1.25	0.77	1.26
	平成23年9月期	1.24	0.88	1.25
総 資 金 利 鞘	平成22年9月期	0.31	2.33	0.39
	平成23年9月期	0.19	0.87	0.21

預貸率・預証率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成22年9月期		平成23年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預 貸 率	国内業務部門	62.25	62.94	61.14	61.53
	国際業務部門	176.15	195.51	137.71	155.97
	合 計	63.92	64.74	62.32	62.92
預 証 率	国内業務部門	32.52	31.41	34.18	33.19
	国際業務部門	85.84	91.89	16.35	49.30
	合 計	33.30	32.24	33.91	33.43

利益率 (単位：%)		
種 類	平成22年9月期	平成23年9月期
総資産経常利益率	0.25	0.41
純資産経常利益率	6.82	11.18
総資産中間純利益率	0.19	0.27
純資産中間純利益率	5.23	7.37

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

単体情報(信託業務)

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成22年9月期末	平成23年9月期末
金銭信託	25	15

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成22年9月期末	—	—	—	25	—	25
	平成23年9月期末	—	—	—	15	—	15

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現 金 預 け 金		25	100.00	15	100.00
合 計		25	100.00	15	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金 銭 信 託		25	100.00	15	100.00
合 計		25	100.00	15	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円

2. 元本補てん契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

単体情報(株式)

大株主(上位10名) (平成23年9月期末)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,358	9.31
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,546	4.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,447	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,613	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,818	2.20
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,598	2.10
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町一丁目1番1号	2,404	1.10
四銀総合リース株式会社	高知市菜園場町1番21号	2,359	1.07
計		69,766	31.92

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,358千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,613千株

2. 銀行等保有株式取得機構から平成23年7月19日付で大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日平成23年7月15日)、当行として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	15,836	7.25

3. 当行の所有株式数は、実質所有株式数を記載しております。